

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 57 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

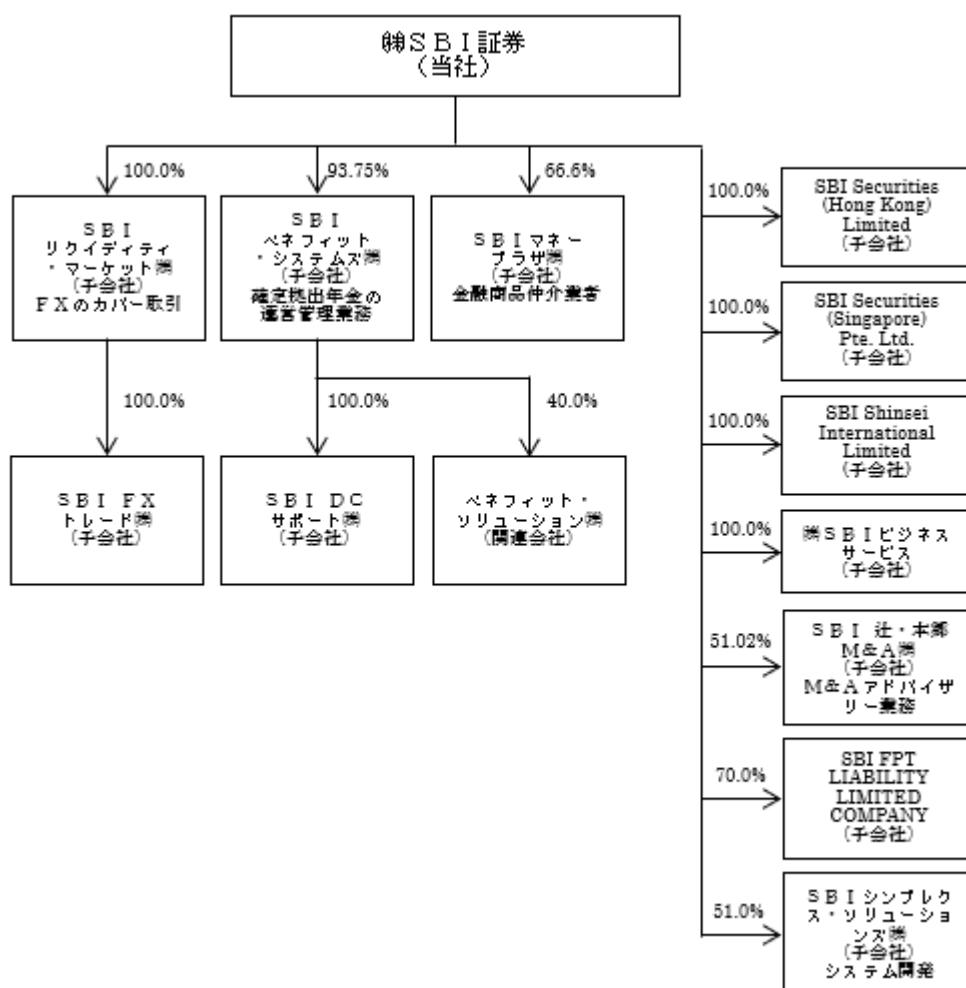
イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商 号	株式会社 S B I 証券
登 録 年 月 日	2007 年 9 月 30 日
(登 録 番 号)	(関東財務局長 (金商) 第 44 号)
届 出 日	2011 年 8 月 9 日

ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) SBIリクイディティ・マーケット㈱	東京都港区	1,000	外国為替証拠金取引等のマーケット機能の提供・システム開発	6,000	100.0
SBI FXトレード㈱	東京都港区	480	外国為替証拠金取引業	9,600,000	100.0 (100.0)
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	1,000,000	100.0
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	1,761	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	19,500,000	100.0
SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY	ベトナム	108	金融システムの開発、運用	700,000	70.0
SBIベネフィット・システムズ㈱	東京都港区	450	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	30,636	93.7
SBI DCサポート㈱	東京都港区	15	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	200	93.7 (93.7)
SBIマネープラザ㈱	東京都港区	100	保険代理店業務・金融商品仲介業・住宅ローンの代理業務・銀行代理業	79,920	66.6
㈱SBIビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	㈱SBI証券の証券事務処理代行に関する業務	3,000	100.0
SBI辻・本郷M&A㈱	東京都港区	50	企業の買収、合併等のコンサルティング業務	1,250	51.0
SBIシンプレックス・ソリューションズ㈱	東京都港区	100	SBIグループ向けのシステム開発・運用	20,400	51.0
SBI Shinsei International Limited	イギリス	4,344	㈱SBI新生銀行への情報収集・提供及びアドバイザー日本株リサーチサービス・コーポレートアクセス	3,000,000	100.0
(持分法適用会社)ベネフィット・ソリューションズ㈱	愛知県名古屋市中西区	20	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	800	37.4 (37.4)

(注) 議決権比率欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調を維持しました。訪日外国人旅行者数は水際対策の緩和によりコロナ禍前を上回り、観光・宿泊業を中心に内需の下支えとなりました。一方で、エネルギーや食料品価格の高止まりにより実質購買力の改善は限定的であり、個人消費は引き続き力強さを欠く展開が続いております。日銀は長期にわたる大規模な金融緩和策を見直し、2024年度末にはマイナス金利を解除するなど、段階的な政策正常化に踏み切りましたが、物価上昇への警戒感から消費者マインドは依然として慎重な姿勢を維持しております。また、外需面では一時的に輸出が持ち直す場面が見られたものの、米中経済の減速や地政学リスクが先行きの懸念材料となっております。国内金利は安定的に推移しているものの、物価上昇圧力の継続や実質賃金の回復の遅れが個人消費の足かせとなっており、景気回復のペースには依然としてばらつきが見られる状況です。

世界経済においては、インフレ圧力の継続や地政学リスクの高まりに加え、米国の通商政策の転換による関税強化の発令、いわゆる“トランプショック”も重なり、不安定な成長局面が続きました。米国では高金利政策の長期化と保護主義的な通商姿勢により景気減速とスタグフレーション懸念が高まりました。中国においては不動産不況に起因する内需の弱さが成長の重荷となりました。欧州ではインフレ鈍化を受け、各国で景気に配慮し政策金利の引き下げに転じました。こうした環境下においても、日本を含む先進国は緩やかな回復を維持しておりますが、引き続き政策リスクと地政学的リスクに対する注意が求められる状況です。

外国為替市場では、歴史的な円安基調のもと、ドル円相場が大きく変動いたしました。2024年7月には、米国の利上げ継続観測を背景に、一時1ドル161円台まで円安が進行しましたが、2025年3月には日銀の利上げ観測や国内インフレ加速により、146円台まで円高方向へ反発しました。年間を通じてドル円は139～161円のレンジで推移し、米国の通商政策や金利動向、日本の金融政策が影響を与える中、為替のボラティリティは高水準を維持しました。

日経平均株価は、世界経済や主要政策の動向に大きく左右される一年となりました。7月には米国の利下げ期待と国内企業の堅調な業績を背景に、史上最高値となる4万2,426円を記録いたしました。8月には米中摩擦の再燃や日銀の利上げ決定を受けて3万1,156円まで急落する場面がありました。10月以降、4万円台を回復する場面もありましたが、2月にはトランプ政権の関税強化発表や米国経済の先行き不透明感から再び下落基調となりました。インバウンド関連や半導体分野は堅調に推移した一方で、自動車をはじめとする輸出・製造業の銘柄は軟調に推移し、最終的に日経平均は前期末比4,751円88銭（11.77%）安い3万5,617円56銭となり、2024年8月9日以来の安値水準で取引を終える結果となりました。

こうした経済環境のもと、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2025年3月末の預り資産は43兆772億円となりました。

業績に関しましては、国内株式市場の活況もあるものの、ゼロ革命（売買手数料無料化）の影響を受け当連結会計年度の「委託手数料」は29,875百万円（前期比18.9%減）、一方、信用取引の増加により「金融収益」は85,999百万円（30.0%増）、また投資信託の代行手数料等の増加により「その他の受入手数料」は56,581百万円（同58.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益238,867百万円（前期比17.4%増）、純営業利益211,419百万円（同15.7%増）、営業利益77,128百万円（同12.3%増）、経常利益76,625百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益47,865百万円（同1.0%増）となりました。

当連結会計年度の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・「債券シミュレーション」サービスの提供を開始（2024年4月）
- ・投資信託の積立設定金額2,000億円を突破（2024年4月）
- ・主要ネット証券初、国内株式信用残高2兆円を達成（2024年4月）
- ・国内株式現物取引マッチングサービス「SBIクロス」の提供を開始（2024年4月）
- ・国内株式関連オンライン取引システムをAWSクラウドへ移行（2024年4月）
- ・わずか3ヶ月間（2024年1月～2024年3月）で新NISA新規口座開設件数80万口座を突破（2024

年 5 月)

- ・「JAL の資産運用」サービスの提供を開始 (2024 年 5 月)
- ・「SBI ラップ」残高 1,000 億円を突破 (2024 年 5 月)
- ・「はじめて信用[®]」口座開設数が 30 万口座を達成 (2024 年 5 月)
- ・預り資産残高 40 兆円を突破 (2024 年 6 月)
- ・NISA 口座数 500 万口座を達成 (2024 年 6 月)
- ・口座開設がスムーズになるマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービスを開始 (2024 年 6 月)

年 6 月)

- ・ひろぎんライフパートナーズ株式会社との金融商品仲介業サービスを開始 (2024 年 6 月)
- ・国内初となる証券総合口座 1,300 万口座 (グループ合計) を突破 (2024 年 7 月)
- ・投資信託の預り残高 15 兆円を突破 (2024 年 7 月)
- ・国内株式積立サービス「日株積立」サービスの提供を開始 (2024 年 8 月)
- ・「オルタナティブ投資の民主化」商品の第一弾として、SBI-Man リキッド・トレンド・ファンドの取扱いを開始 (2024 年 8 月)

- ・堂島取引所「堂島コメ平均」(米穀指数) の取扱いを開始 (2024 年 8 月)
- ・米国株式市場「Cboe」上場銘柄の取扱いを開始 (2024 年 8 月)
- ・特定投資家向け銘柄制度 (J-Ships) の取扱協会員に指定 (2024 年 9 月)
- ・NISA 口座の他社からの乗り換えを WEB 完結できるようサービス対応を実施 (2024 年 9 月)
- ・取引所 CFD (くりつく株 365)「日経 225 マイクロ証拠金取引」の取扱いを開始 (2024 年 9 月)
- ・「SBI 証券資産運用フェス 2024~NISA やるなら SBI 証券~」を開催 (2024 年 9 月)
- ・「コンタクトセンター・アワード 2024」の「最優秀オペレーション部門賞」を受賞 (2024 年 9 月)

月)

- ・「SBI 証券の iDeCo (個人型確定拠出年金)」業界初となる 100 万口座を達成 (2024 年 9 月)
- ・「国内における暗号資産 ETF 等の組成等に向けた提言」を共同公表 (2024 年 10 月)
- ・株式会社北陸銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (2024 年 10 月)
- ・株式会社北海道銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (2024 年 10 月)
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Web サポート格付け」における「三つ星」を獲得 (2024 年 11 月)

・「第 27 回企業電話対応コンテスト」の「会長賞」受賞および「ゴールドランク企業」に認定 (2024 年 11 月)

- ・相続相談サイト「相続そうだんターミナル」を開設 (2024 年 11 月)
- ・生成 AI を活用した投資情報サービスの提供を開始 (2024 年 12 月)
- ・投資信託のデジタルレポート (HTML 形式化) の提供を開始 (2024 年 12 月)
- ・新しい商品先物取引サイトの提供を開始 (2024 年 12 月)
- ・「SCHD」ETF に実質的に投資する「SBI・S・米国高配当株式ファンド (年 4 回決算型)」の新規設定および運用開始 (2024 年 12 月)

・「2025 年オリコン顧客満足度[®]ランキング ネット証券」で 16 度目の総合 1 位、「2025 年オリコン顧客満足度[®]ランキング iDeCo 証券会社」総合 1 位をダブル受賞 (2025 年 1 月)

- ・NISA・投資信託・パスワードに関するチャット受付時間を平日 23 時まで拡大 (2025 年 1 月)
- ・「SBI・S・米国高配当株式ファンド (年 4 回決算型)」が設定から 20 営業日で純資産総額 1,000 億円を突破 (2025 年 1 月)

- ・「NTT コムオンライン NPS[®]ベンチマーク調査 2024」ネット証券部門 1 位を受賞 (2025 年 1 月)
- ・証券会社が運営する公式 YouTube チャンネル登録者数 No. 1 を達成 (2025 年 1 月)
- ・「積立 FX (外貨積立)」定期購入時の買付コストを 0 銭に改定 (2025 年 2 月)
- ・「SBI ラップ」第 3 弾、レバレッジ運用型「レバナビ/レバチョイス」コースの提供を開始 (2025 年 2 月)

年 2 月)

- ・ベガルタ仙台とユニフォームパートナー契約を締結 (2025 年 2 月)
- ・「NISA の学び舎 2025~SBI をカイセツしよう!~」を開催 (2025 年 3 月)
- ・「SBI FX アプリ・PC 取引サイト」の大幅アップデートを実施 (2025 年 3 月)
- ・国内初となる証券総合口座 1,400 万口座を達成 (2025 年 3 月)
- ・Google Cloud 主催「生成 AI Innovation Awards」で最優秀賞を受賞 (2025 年 3 月)
- ・「きらやか銀行 リアルタイム入金」サービスの提供を開始 (2025 年 3 月)

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は 95,389 百万円（前期比 17.8%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により 29,875 百万円（同 18.9%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により 4,326 百万円（同 3.6%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により 4,606 百万円（同 8.2%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により 56,581 百万円（同 58.6%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX 収益及び外債販売に係る収益等により 57,450 百万円（前期比 2.1%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は 85,999 百万円（前期比 30.0%増）、「金融費用」は 17,987 百万円（同 39.2%増）となりました。その結果、金融収支は 68,012 百万円（同 27.8%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は 134,290 百万円（前期比 17.7%増）となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が 39,626 百万円（同 32.8%増）となったこと及び金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が 30,759 百万円（同 7.4%増）となったこと等によるものであります。

ロ 直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
営業収益	175,053	203,398	238,867
純営業収益	161,570	182,752	211,419
経常利益	60,951	69,553	76,625
当期純利益	41,743	47,993	48,480
包括利益	41,522	48,931	46,403
純資産額	248,063	259,862	255,860
総資産額	5,074,684	6,574,432	7,125,367
連結自己資本規制比率（%）	322.8	291.5	274.4

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,970	701,437
預託金	3,154,690	3,121,789
顧客分別金信託	2,817,356	2,785,356
その他の預託金	337,334	336,433
トレーディング商品	374,742	528,962
商品有価証券等	248,580	423,250
デリバティブ取引	126,161	105,711
約定見返勘定	56,947	40,561
信用取引資産	1,806,196	2,024,917
信用取引貸付金	1,574,482	1,807,983
信用取引借証券担保金	231,713	216,933
有価証券担保貸付金	118,491	158,751
借入有価証券担保金	118,271	158,553
現先取引貸付金	220	197
立替金	813	698
短期差入保証金	90,647	121,829
支払差金勘定	1,489	6,631
前払費用	2,034	2,026
未収収益	27,245	42,256
その他	232,488	225,226
貸倒引当金	△192	△408
流動資産合計	6,493,565	6,974,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,835	※3 2,784
工具、器具及び備品（純額）	※3 1,576	※3 2,368
土地	2,164	2,164
リース資産（純額）	※3 434	※3 196
有形固定資産合計	6,010	7,515
無形固定資産		
のれん	28	128
借地権	0	0
ソフトウェア	26,192	32,190
ソフトウェア仮勘定	8,731	12,182
その他	13	10
無形固定資産合計	34,965	44,511
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 22,600	※4 70,768
出資金	18	18
長期差入保証金	2,098	2,297
長期前払費用	938	1,567
繰延税金資産	8,902	11,444
その他	7,412	14,883
貸倒引当金	△2,080	△2,319
投資その他の資産合計	39,890	98,660
固定資産合計	80,866	150,687
資産合計	6,574,432	7,125,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	181,964	200,116
商品有価証券等	115,299	149,726
デリバティブ取引	66,664	50,390
信用取引負債	568,365	528,170
信用取引借入金	153,672	174,907
信用取引貸証券受入金	414,692	353,263
有価証券担保借入金	1,004,954	1,220,771
有価証券貸借取引受入金	988,554	1,200,571
現先取引借入金	16,400	20,200
預り金	2,076,040	2,049,160
受入保証金	1,319,226	1,297,622
有価証券等受入未了勘定	255	46
短期社債	326,864	462,689
短期借入金	615,748	838,600
1 年内償還予定の社債	6,980	8,673
リース債務	397	263
未払金	12,509	18,271
未払費用	9,666	10,470
未払法人税等	3,133	8,991
前受金	24,189	29,100
賞与引当金	169	441
その他	4,068	1,863
流動負債合計	6,154,535	6,675,254
固定負債		
社債	65,673	98,477
長期借入金	74,500	68,500
リース債務	368	397
長期預り保証金	78	78
資産除去債務	842	1,020
繰延税金負債	—	4
固定負債合計	141,464	168,479
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 18,569	※5 25,773
商品取引責任準備金	※5 0	※5 0
特別法上の準備金合計	18,570	25,773
負債合計	6,314,570	6,869,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,323	54,323
資本剰余金	76,732	76,732
利益剰余金	121,631	119,496
株主資本合計	252,687	250,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	△2,004
為替換算調整勘定	1,909	1,856
その他の包括利益累計額合計	1,925	△148
非支配株主持分	5,250	5,456
純資産合計	259,862	255,860
負債純資産合計	6,574,432	7,125,367

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	80,946	95,389
委託手数料	36,827	29,875
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の手数料	4,177	4,326
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	4,257	4,606
その他の受入手数料	35,684	56,581
トレーディング損益	56,290	57,450
金融収益	66,130	85,999
その他の営業収益	31	28
営業収益計	203,398	238,867
売上原価		
金融費用	12,923	17,987
その他	7,722	9,461
売上原価合計	20,646	27,448
純営業収益	182,752	211,419
販売費及び一般管理費		
取引関係費	29,849	39,626
人件費	※ 20,733	※ 23,442
不動産関係費	15,240	20,266
事務費	28,643	30,759
減価償却費	8,000	9,308
のれん償却額	17	9
租税公課	4,567	3,366
貸倒引当金繰入れ	125	503
その他	6,887	7,006
販売費及び一般管理費合計	114,065	134,290
営業利益	68,686	77,128
営業外収益		
受取利息	329	399
受取配当金	7	9
投資事業組合運用益	963	652
持分法による投資利益	0	2
その他	133	108
営業外収益合計	1,434	1,172
営業外費用		
支払利息	70	74
為替差損	42	13
投資事業組合運用損	390	554
支払手数料	—	960
その他	64	73
営業外費用合計	567	1,675
経常利益	69,553	76,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	77	—
固定資産売却益	102	—
特別利益合計	179	—
特別損失		
固定資産除却損	169	8
投資有価証券売却損	0	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	5,305	7,203
特別損失合計	5,475	7,211
税金等調整前当期純利益	64,257	69,414
法人税、住民税及び事業税	17,811	22,583
法人税等調整額	△1,547	△1,649
法人税等合計	16,264	20,933
当期純利益	47,993	48,480
非支配株主に帰属する当期純利益	611	615
親会社株主に帰属する当期純利益	47,381	47,865

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
当期純利益	47,993	48,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△2,020
為替換算調整勘定	954	△55
その他の包括利益合計	※1,※2 938	※1,※2 △2,076
包括利益	48,931	46,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,315	45,790
非支配株主に係る包括利益	615	612

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	62,136	131,637	242,096
当期変動額				
新株の発行	6,000	6,000		12,000
剰余金（その他資本剰余金）の 配当		△4,796		△4,796
剰余金の配当			△52,000	△52,000
親会社株主に帰属する当期純利 益			47,381	47,381
連結範囲の変動			△3,520	△3,520
合併による増加		13,392	△1,866	11,526
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	6,000	14,595	△10,005	10,590
当期末残高	54,323	76,732	121,631	252,687

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32	958	991	4,975	248,063
当期変動額					
新株の発行					12,000
剰余金（その他資本剰余金）の 配当					△4,796
剰余金の配当					△52,000
親会社株主に帰属する当期純利 益					47,381
連結範囲の変動					△3,520
合併による増加					11,526
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△16	951	934	274	1,208
当期変動額合計	△16	951	934	274	11,799
当期末残高	16	1,909	1,925	5,250	259,862

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,323	76,732	121,631	252,687
当期変動額				
剰余金の配当			△50,000	△50,000
親会社株主に帰属する当期純利益			47,865	47,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△2,134	△2,134
当期末残高	54,323	76,732	119,496	250,552

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	1,909	1,925	5,250	259,862
当期変動額					
剰余金の配当					△50,000
親会社株主に帰属する当期純利益					47,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,020	△53	△2,074	206	△1,867
当期変動額合計	△2,020	△53	△2,074	206	△4,002
当期末残高	△2,004	1,856	△148	5,456	255,860

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 12 社

連結子会社の名称

S B I リクイディティ・マーケット(株)

S B I F X トレード(株)

SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY

(株) S B I ビジネスサービス

S B I マネープラザ(株)

SBI Securities(Hong Kong) Limited

SBI Securities(Singapore) Pte. Ltd.

S B I ベネフィット・システムズ(株)

S B I D C サポート(株)

S B I 辻・本郷M&A(株)

S B I シンプレクス・ソリューションズ(株)

SBI Shinsei International Limited

持分法適用の関連会社数 1 社

持分法適用会社の名称

ベネフィット・ソリューション(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合

神谷町キャピタル・ツー匿名組合

神谷町キャピタル・スリーB匿名組合

R F 6 匿名組合

内幸町キャピタル・ワンB匿名組合

内幸町キャピタル・ワンC匿名組合

内幸町キャピタル・ワンD匿名組合

内幸町キャピタル・ワンE匿名組合

恵比寿匿名組合

TMG 1 匿名組合

サポート 46 号匿名組合

大森匿名組合

八丁堀匿名組合

大森駅前匿名組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合

神谷町キャピタル・ツー匿名組合

神谷町キャピタル・スリーB匿名組合

R F 6 匿名組合

内幸町キャピタル・ワンB匿名組合

内幸町キャピタル・ワンC匿名組合

内幸町キャピタル・ワンD匿名組合

内幸町キャピタル・ワンE匿名組合

恵比寿匿名組合
TMG 1 匿名組合
サポート 46 号匿名組合
大森匿名組合
八丁堀匿名組合
大森駅前匿名組合
シノケン・レジデンシャル投資法人

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY 及び SBI Shinsei International Limited の決算日は、12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は 1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47 年

工具、器具及び備品 2～20 年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

ニ 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、「商品先物取引法施行規則」第 111 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の 5 ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引価格を算定する

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

① 委託手数料

委託手数料は主として有価証券の委託売買取引に係る手数料が含まれております。委託売買取引においては、顧客の委託注文を金融商品市場へ媒介する履行義務等を負っております。当履行義務は委託注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から 2 営業日以内に手数料を受領しております。

② 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は主として有価証券の引受け・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料が含まれております。引受業務においては、有価証券の募集・売出し等に際し、顧客への販売を目的として有価証券を取得する履行義務を負っております。当履行義務は引受けに係る諸条件の決定日に充足されるため(一時点)、条件決定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

③ 募集・売出し手数料

募集・売出し手数料は主として有価証券の募集・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料、投資信託の販売手数料が含まれております。

募集・売出し業務においては、有価証券の取得の申込みの勧誘を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資家からの募集等申込時に充足されるため(一時点)、募集最終日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託の販売業務においては、投資信託委託会社に代わって投資信託を販売する履行義務を負っております。当履行義務は顧客の買付注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、数日以内に手数料を受領しております。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は主としてファイナンシャルアドバイザーフィー、投資信託に係る代行手数料が含まれております。

ファイナンシャルアドバイザー業務においては、主にファイナンスに関する助言業務を行う履行義務を負っております。当履行義務は資金調達の達成等により充足されるため(一時点)、資金調達完了日に収益を認識しており、通常、収益認識日から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託に係る代行事務業務においては、受益者に対する代行事務を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資信託の信託期間にわたり充足され(一定期間)、通常、収益認識日から1年以内に手数料を受領しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なもののについては、発生時一括償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,272	2,728

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを探りいれるのではなく、主要な定めのみを

採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028 年 3 月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
信用取引貸証券	446,718 百万円	346,162 百万円
信用取引借入金の本担保証券	153,928	163,949
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,002,579	1,244,529
現先取引で売却した有価証券	16,400	20,200

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,633,860 百万円	1,688,220 百万円
信用取引借証券	217,865	194,353
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,443,314	1,575,350
現先取引で買い付けた有価証券	220	197
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	388,418	425,026

※3 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産		
建物	2,605 百万円	2,801 百万円
工具、器具及び備品	2,907	3,559
リース資産	388	396
計	5,902	6,757

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(その他)	21,183 百万円	14,214 百万円

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

- (1) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
- (2) 商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

(連結損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入	171 百万円	448 百万円
退職給付費用	399	456

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25 百万円	△2,912 百万円
組替調整額	△49	-
計	△23	△2,912
為替換算調整勘定：		
当期発生額	954	△55
組替調整額	-	-
計	954	△55
法人税等及び税効果調整前合計	930	△2,968
法人税等及び税効果額	7	891
その他の包括利益合計	938	△2,076

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	△23 百万円	△2,912 百万円
法人税等及び税効果額	7	891
法人税等及び税効果調整後	△16	△2,020
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	954	△55
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	954	△55
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	930	△2,968
法人税等及び税効果額	7	891
法人税等及び税効果調整後	938	△2,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	162,602	—	3,632,161
合計	3,469,559	162,602	—	3,632,161

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 162,602 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①配当財産が金銭であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月25日 臨時株主総会	普通株式	52,000	14,316	2024年3月25日	2024年3月25日

②配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月7日 臨時株主総会	普通株式	投資有価証券 4,796	1,382	2023年4月7日	2023年4月17日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,632,161	—	—	3,632,161
合計	3,632,161	—	—	3,632,161

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①配当財産が金銭であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月21日 臨時株主総会	普通株式	50,000	13,765	2025年3月21日	2025年3月21日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2024年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	153,672
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	48,000
株式会社みずほ銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレン ジャーとするシンジケートローン	74,500
その他	567,748

(2025年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	174,907
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	58,500
株式会社みずほ銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレン ジャーとするシンジケートローン	74,500
その他	774,100

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時 価	差額	取得価額	時 価	差額
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	22,576	22,600	23	73,654	70,768	▲2,886
(1) 株式	529	552	22	58,580	55,693	▲2,886
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	22,046	22,048	1	15,074	15,074	—
合 計	22,576	22,600	23	73,654	70,768	▲2,886

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第444条第4項の規定に基づき、第82期連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第83期連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査証明を受けております。「Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況」に記載の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書および連結株主資本等変動計算書は上記の財務諸表に基づいて作成しております。

経営の健全性の状況

(単位：百万円)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期
連結自己資本規制比率 (A／B) ×100	291.5%	274.4%
固定化されていない自己資本 (A)	312,843	298,619
リスク相当額合計 (B)	107,303	108,807
市場リスク相当額	5,522	5,895
取引先リスク相当額	74,227	69,785
基礎的リスク相当額	27,552	33,127
暗号資産等による控除額	—	—